

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	コアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出口 稔
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 種子 和人
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 種子 和人
【縦覧に供する場所】	コアツ工業株式会社 東京支店 （東京都港区浜松町一丁目12番5号 アルファ・エイチビル4F） コアツ工業株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区西中島五丁目11番10号 第3中島ビル2F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注） 上記のコアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自2021年10月1日 至2022年3月31日	自2022年10月1日 至2023年3月31日	自2021年10月1日 至2022年9月30日
売上高 (千円)	5,157,708	5,067,166	10,079,794
経常利益 (千円)	694,964	383,782	913,330
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	479,438	247,064	561,601
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	465,615	263,271	498,912
純資産額 (千円)	8,075,964	8,315,674	8,109,261
総資産額 (千円)	12,476,375	12,032,650	12,703,288
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	210.80	108.63	246.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.7	69.1	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	487,748	1,300,246	523,429
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	456,601	128,457	572,638
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,967	557,529	20,501
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	728,696	1,149,772	535,513

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	123.75	4.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種行動制限が緩和されたことにより経済活動の正常化が進み、緩やかな景気の持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料及び資源価格の高騰による物価の上昇や、世界的な金融引き締め政策による円安の進行などが重なり、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は近年多発する自然災害による復旧復興関連事業などにより堅調に推移しているものの、慢性的な建設労働者不足による労務費の高騰や建設資材の価格高騰等も影響し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「挙社一致、働き方改革の確実な実施を推進しつつ、継続的な受注拡大と効率化による高収益構造を目指す」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、50億67百万円と前年同四半期に比し90百万円減少（1.8%減）となりました。原価率の上昇により、営業利益は3億73百万円と前年同四半期に比し2億92百万円（43.9%減）の減益、経常利益は3億83百万円と前年同四半期に比し3億11百万円（44.8%減）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億47百万円と前年同四半期に比し2億32百万円（48.5%減）の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 建設事業

当第2四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高は、43億45百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。原価率の上昇により営業利益は4億93百万円（前年同四半期比34.0%減）となりました。

b. コンクリート製品事業

当第2四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、6億38百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。売上高は増加したものの、原価率の上昇により営業利益は5百万円（前年同四半期比89.5%減）となりました。

c. 不動産事業

当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は、35百万円（前年同四半期比49.2%減）となりました。売上高は減少したものの、原価率が低下したことにより、営業利益は26百万円（前年同四半期比20.5%増）となりました。

d. 売電事業

当第2四半期連結累計期間における売電事業の売上高は、47百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。営業利益は22百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は120億32百万円で、前連結会計年度末に比し6億70百万円減少しました。主な要因は現金預金が6億14百万円増加したものの、その他流動資産が13億87百万円減少したことによるものであります。

負債は37億16百万円で、前連結会計年度末に比し8億77百万円減少しました。主な要因は支払手形・工事未払金等が4億16百万円、短期借入金が4億19百万円減少したことによるものであります。

純資産は83億15百万円で、前連結会計年度末に比し2億6百万円増加しました。主な要因は利益剰余金が1億90百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローにより1億28百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにより5億57百万円それぞれ減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにより13億円増加したことにより、前年同四半期末に比し4億21百万円(57.8%増)増加し、当第2四半期連結会計期間末には11億49百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、13億円の資金増加(前年同四半期は4億87百万円の資金減少)となりました。これは主に未収入金の減少が12億2百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、1億28百万円の資金減少(前年同四半期は4億56百万円の資金減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億29百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、5億57百万円の資金減少(前年同四半期は61百万円の資金増加)となりました。これは主に短期借入金の減少が4億19百万円あったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における調査研究費の金額は、7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,120,000
計	9,120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,280,000	2,280,000	東京証券取引所 スタンダード市場 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	2,280,000	2,280,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	2,280,000	-	1,319,000	-	1,278,500

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社植村組	鹿児島県鹿児島市伊敷5丁目9-8	203	8.96
株式会社ガイアテック	鹿児島県薩摩川内市小倉町5960番地	203	8.95
コーアツ工業共栄会	鹿児島県鹿児島市伊敷5丁目17-5	168	7.41
株式会社南日本運輸建設	鹿児島県薩摩川内市永利町1355番地1	148	6.52
株式会社日本地下技術	鹿児島県鹿児島市伊敷5丁目16-3	127	5.60
松澤 孝一	茨城県水戸市	92	4.07
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	72	3.17
南日本開発株式会社	鹿児島県薩摩川内市樋脇町市比野315	60	2.65
コーアツ工業従業員持株会	鹿児島県鹿児島市伊敷5丁目17-5	60	2.65
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	60	2.64
計	-	1,196	52.62

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,272,700	22,727	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	2,280,000	-	-
総株主の議決権	-	22,727	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コーアツ工業 株式会社	鹿児島市伊敷 5丁目17-5	5,600	-	5,600	0.25
計	-	5,600	-	5,600	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	635,513	1,249,772
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	3,069,297	3,232,859
販売用不動産	52,698	52,698
未成工事支出金	41,224	17,344
商品及び製品	207,928	265,985
仕掛品	4,843	2,361
材料貯蔵品	40,898	46,461
その他	1,614,440	227,065
貸倒引当金	500	400
流動資産合計	5,666,345	5,094,148
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,063,334	1,088,761
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	760,748	748,818
土地	3,507,679	3,507,679
リース資産(純額)	458,686	388,115
建設仮勘定	28,388	5,976
有形固定資産合計	5,818,836	5,739,349
無形固定資産		
投資その他の資産	29,515	27,087
投資有価証券	935,296	964,569
その他	620,032	574,233
貸倒引当金	366,737	366,737
投資その他の資産合計	1,188,591	1,172,065
固定資産合計	7,036,942	6,938,502
資産合計	12,703,288	12,032,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,242,543	1,825,549
短期借入金	600,000	181,000
未払法人税等	64,357	102,341
契約負債	541,760	493,669
完成工事補償引当金	100	100
工事損失引当金	7,000	3,702
賞与引当金	222,611	95,784
その他	520,688	686,966
流動負債合計	4,199,061	3,389,114
固定負債		
その他	394,965	327,861
固定負債合計	394,965	327,861
負債合計	4,594,027	3,716,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	5,453,584	5,643,790
自己株式	5,631	5,631
株主資本合計	8,045,453	8,235,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,076	63,421
退職給付に係る調整累計額	20,731	16,594
その他の包括利益累計額合計	63,808	80,015
純資産合計	8,109,261	8,315,674
負債純資産合計	12,703,288	12,032,650

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
売上高	5,157,708	5,067,166
売上原価	4,077,128	4,261,811
売上総利益	1,080,579	805,355
販売費及び一般管理費	1,414,773	1,432,040
営業利益	665,805	373,315
営業外収益		
受取利息	1,034	116
受取配当金	4,154	4,435
受取賃貸料	2,035	2,562
受取保険金	2,112	4,797
補助金収入	2,889	1,774
作業くず売却益	23,458	4,706
その他	1,070	4,655
営業外収益合計	36,755	23,046
営業外費用		
支払利息	4,468	3,738
支払保証料	1,899	2,836
災害事故関係費	400	3,629
その他	829	2,375
営業外費用合計	7,597	12,579
経常利益	694,964	383,782
特別利益		
固定資産売却益	-	354
特別利益合計	-	354
特別損失		
固定資産除却損	8,557	410
特別損失合計	8,557	410
税金等調整前四半期純利益	686,406	383,727
法人税、住民税及び事業税	129,099	84,386
法人税等調整額	77,868	52,276
法人税等合計	206,967	136,662
四半期純利益	479,438	247,064
親会社株主に帰属する四半期純利益	479,438	247,064

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	479,438	247,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,333	20,344
退職給付に係る調整額	5,490	4,137
その他の包括利益合計	13,823	16,207
四半期包括利益	465,615	263,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	465,615	263,271
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	686,406	383,727
減価償却費	242,942	230,379
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	100
工事損失引当金の増減額(は減少)	24,600	3,297
賞与引当金の増減額(は減少)	149,279	126,826
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,668	6,521
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	13,948	10,001
受取利息及び受取配当金	5,189	4,551
支払利息	4,468	3,738
有形固定資産除売却損益(は益)	8,557	55
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	1,176,909	163,561
未収入金の増減額(は増加)	10,433	1,202,251
未成工事支出金の増減額(は増加)	106,834	23,880
その他の棚卸資産の増減額(は増加)	23,682	61,137
その他の流動資産の増減額(は増加)	161,831	184,565
仕入債務の増減額(は減少)	663,698	416,994
契約負債の増減額(は減少)	187,921	48,090
その他の流動負債の増減額(は減少)	94,165	137,523
その他	8,479	26,385
小計	135,141	1,351,425
利息及び配当金の受取額	5,199	4,553
利息の支払額	4,796	3,331
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	353,011	52,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,748	1,300,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	438,311	129,154
有形固定資産の売却による収入	-	354
有形固定資産の除却による支出	7,896	20
無形固定資産の取得による支出	5,045	700
長期貸付けによる支出	5,000	-
長期貸付金の回収による収入	2,198	912
その他	2,547	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	456,601	128,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	250,000	419,000
長期借入金の返済による支出	42,444	-
リース債務の返済による支出	85,186	82,015
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	60,402	56,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,967	557,529
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	882,383	614,258
現金及び現金同等物の期首残高	1,611,079	535,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	728,696	1,149,772

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
従業員給料手当	140,656千円	142,507千円
退職給付費用	1,513	1,844
賞与引当金繰入額	16,891	24,087

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの事業内容は主に建設事業であり、売上高の概ね8割～9割を公共工事で占めております。当該売上高は、工事の完成引渡し第2四半期連結会計期間に集中しているため、第2四半期連結会計期間に多く計上される季節的変動要因があります。

ただし、一定の期間にわたり履行義務を充足し、収益認識を行う工事契約の増加に伴い、売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上される割合が高まっているため、上記の季節的変動は軽減される傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	828,696千円	1,249,772千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	728,696	1,149,772

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月21日 定時株主総会	普通株式	60,648	80	2021年 9月30日	2021年 12月22日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月21日 定時株主総会	普通株式	56,858	75	2022年 9月30日	2022年 12月22日	利益剰余金

- (注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の配当金の金額を記載しております。

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,484,665	555,089	70,038	47,914	5,157,708	-	5,157,708
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	110,931	655	-	111,586	111,586	-
計	4,484,665	666,020	70,694	47,914	5,269,295	111,586	5,157,708
セグメント利益	747,432	52,339	21,935	22,674	844,382	178,576	665,805

(注)1.セグメント利益調整額 178,576千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,345,040	638,789	35,609	47,727	5,067,166	-	5,067,166
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	77,536	415	-	77,952	77,952	-
計	4,345,040	716,325	36,025	47,727	5,145,119	77,952	5,067,166
セグメント利益	493,087	5,486	26,442	22,790	547,807	174,491	373,315

(注)1.セグメント利益調整額 174,491千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	コンクリート製品事業	不動産事業	売電事業	
一定の期間にわたり移転される財	4,318,545	-	-	-	4,318,545
一時点で移転される財	166,120	555,089	34,490	47,914	803,613
顧客との契約から生じる収益	4,484,665	555,089	34,490	47,914	5,122,159
その他の収益	-	-	35,548	-	35,548
外部顧客への売上高	4,484,665	555,089	70,038	47,914	5,157,708

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	コンクリート製品事業	不動産事業	売電事業	
一定の期間にわたり移転される財	4,123,999	-	-	-	4,123,999
一時点で移転される財	221,040	638,789	-	47,727	907,557
顧客との契約から生じる収益	4,345,040	638,789	-	47,727	5,031,557
その他の収益	-	-	35,609	-	35,609
外部顧客への売上高	4,345,040	638,789	35,609	47,727	5,067,166

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	210円80銭	108円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	479,438	247,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	479,438	247,064
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,274	2,274

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増村 正之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甲斐 貴志
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。